



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社  
コード番号 7305 URL <http://www.arava-kk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤 保  
(氏名) 上村 恵一  
配当支払開始予定日

TEL 06-6253-0221  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,032	△2.1	749	△2.7	754	△14.7	215	△64.1
27年3月期	36,819	△0.8	770	3.0	884	35.0	601	41.4

(注) 包括利益 28年3月期 △870百万円 (—%) 27年3月期 2,088百万円 (148.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.89	—	1.0	1.9	2.1
27年3月期	10.83	—	2.9	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,867	21,113	51.6	362.85
27年3月期	41,261	22,177	51.4	381.89

(参考) 自己資本 28年3月期 20,067百万円 27年3月期 21,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	651	△480	△375	6,459
27年3月期	622	△625	△583	6,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	222	36.9	1.1
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	221	102.9	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		36.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.1	410	168.0	460	161.7	290	284.0	5.24
通期	36,500	1.3	850	13.4	950	25.9	600	177.8	10.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	60,453,268 株	27年3月期	60,453,268 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,147,221 株	27年3月期	4,887,225 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	55,542,036 株	27年3月期	55,567,704 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,775	△5.1	447	15.7	563	2.5	300	△18.9
27年3月期	20,840	△0.8	386	△42.5	549	△24.3	369	△7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.40	—
27年3月期	6.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	26,583		16,935		63.7	306.21		
27年3月期	28,149		17,547		62.3	315.80		

(参考) 自己資本 28年3月期 16,935百万円 27年3月期 17,547百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△0.1	250	235.4	300	74.0	200	90.0	3.62
通期	20,000	1.1	550	23.0	650	15.3	450	50.0	8.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いていますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするなど、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場変動の影響を受け、実体経済は不安定な状態で推移いたしました。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、自動車・住宅関連では消費の改善が見られず、オリンピック関連施設の建設、インフラ投資、東北の震災復興需要など期待があったものの、引続き建設・建築での計画見直し・一部人手不足発生などの要因により荷動きが低迷し、厳しい状況が続きました。

当社グループといたしましては、ステンレス製品は材料価格の変動など影響はあるものの、販売価格維持により比較的好調に推移いたしました。全般的には鉄鋼製品の供給過剰に伴う需給バランスの悪化により、厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,032百万円（前年度比2.1%減）、営業利益749百万円（前年度比2.7%減）、経常利益754百万円（前年度比14.7%減）となりました。なお、自転車関連事業のインドネシア子会社において事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は215百万円（前年度比64.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①鋼管関連

普通鋼製品においては、建築着工数の落込み及び自動車生産の減産傾向など、足下で一部弱い動きとなりました。また、アジア市場の需要減少、国内の建設計画の見直し、震災復興対策の遅れ、電力などのコストアップ要因も加わり、鉄鋼業界を取り巻く環境は厳しい状態が続いております。しかし、比較的堅調な戸建住宅関連の拡販や、流通関連では各種商業施設の出店・物流倉庫に伴う需要、パレットなど積極的に販売活動を行いました。

ステンレス製品につきましては、原材料であるニッケル価格が値下がり傾向にあるものの、各メーカーの販売価格維持もあり、一定の収益改善を行うことが出来ました。しかし、年度末に向けての盛り上がりは見られず、市場は軟化傾向となりましたが、比較的堅調な食品飲料業種、医薬品設備関連、建築部材、鉄道車両関連などを中心に販売活動を行いました。

この結果、当セグメントの売上高は34,022百万円（前年度比1.8%減）、営業利益は393百万円（前年度比24.6%減）となりました。

#### ②自転車関連

国内の自転車業界につきましては、自転車の需要回復は弱く、国内生産車・輸入車ともに販売は昨年同様に減少傾向が続きました。健康志向や環境・省エネなどの配慮から愛好者の広がりがあるスポーツ用自転車の販売は、比較的安定した需要があるものの、多くが輸入商品であることから、円安基調など為替変動の影響を受けやすく、依然市場は厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、独自の商品企画力を発揮して、ユーザーの支持を得られるよう話題性のある新商品の提供に努めております。また、タイをはじめ東南アジアの諸国をスポーツ用自転車の新しい輸出市場として取り組んでおります。

国内生産の中心となっております電動アシスト自転車は、徐々に品揃えが多様化しており、需要は堅調に推移しております。それに採用されている当社のステンレスリムは強度・精度面の評価が高く、販売を維持することができました。

アルミリムにつきましては、引き続き中高級品に絞り込み、インドネシア子会社との連携により拡販に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は1,530百万円（前年度比5.9%減）、営業利益は32百万円（前年度は営業損失59百万円）となりました。

#### ③不動産等賃貸

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に、東京都江東区に建設した自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入が加わり、安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は401百万円（前年度比3.4%増）、営業利益は330百万円（前年度比5.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、依然、欧州・中国などの海外景気の下振れリスク、為替変動による各種コストの上昇など懸念材料もありますが、企業収益改善による設備投資の回復や、米国を中心とした海外経済の持ち直しなどから、全体としては緩やかに回復していくと思われま

す。鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に東京オリンピック・パラリンピックを控えて首都圏の整備・再開発・国立競技場などの建設、震災復興需要の進展などにより、鋼管製品等の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を一層強化して、引き続き効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は38,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,394百万円減少しました。流動資産は24,203百万円となり1,119百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少384百万円、有価証券の減少632百万円、原材料及び貯蔵品の減少395百万円であります。固定資産は14,664百万円となり1,274百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少1,290百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は17,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,330百万円減少しました。流動負債は14,218百万円となり1,217百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,089百万円であります。固定負債は3,535百万円となり113百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加383百万円と繰延税金負債の減少480百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は21,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,063百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少660百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,459百万円となり、前連結会計年度末より227百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は651百万円（前年度は622百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増減額が774百万円の資金増加から361百万円の資金増加になったことや、仕入債務の増減額が134百万円の資金減少から1,084百万円の資金減少になったものの、たな卸資産の増減額が1,048百万円の資金減少から438百万円の資金増加になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は480百万円（前年度は625百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が300百万円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が449百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は375百万円（前年度は583百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が305百万円の資金減少から131百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	47.6	49.7	49.2	51.4	51.6
時価ベースの自己資本比率	19.5	18.6	22.3	26.1	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	5.9	3.9	7.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.1	20.0	30.8	15.9	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点政策のひとつと位置づけ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。今後、さらなる業績向上に注力するとともに効率的な業務運営による収益力ならびに財務体質の強化を図りながら、安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしてまいり所存であります。

なお、平成28年3月期の期末配当金につきましては、平成28年6月28日開催予定の定時株主総会において1株につき普通配当4円を付議する予定であります。次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を踏まえ中間配当金は無配とし、期末配当金は1株につき4円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営体質の強化に活用していく考えであります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成27年3月期決算短信（平成27年5月13日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.araya-kk.co.jp/investor/tanshin.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/disclosure/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

鋼管業界におきましては、原材料コイルの価格について、鉄鉱石・ニッケルなど製鋼原料の価格動向や内外での需給動向によっては不安定となり、鋼管等の製品価格も適正さを欠く状況となることが懸念されます。

当社グループでは、引き続きひも付き受注の拡大に努め、設備稼働率の向上とコスト削減にさらに注力してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、製品等の一部を海外子会社等で生産・販売を行っておりますが、グループでの営業活動・販売比率の大半は日本国内での取引となっており、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、海外取引の拡大、外国法人等の株主比率の推移、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等により、今後もIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,027	6,433
受取手形及び売掛金	12,190	11,805
有価証券	659	26
商品及び製品	4,711	4,670
仕掛品	230	210
原材料及び貯蔵品	1,116	720
繰延税金資産	234	208
その他	261	218
貸倒引当金	△109	△91
流動資産合計	25,322	24,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,187	7,193
減価償却累計額	△5,311	△5,438
建物及び構築物(純額)	1,876	1,755
機械装置及び運搬具	12,457	11,943
減価償却累計額	△10,818	△10,485
機械装置及び運搬具(純額)	1,638	1,458
土地	4,308	4,287
リース資産	223	220
減価償却累計額	△127	△155
リース資産(純額)	96	64
建設仮勘定	140	530
その他	1,503	1,526
減価償却累計額	△1,426	△1,475
その他(純額)	76	51
有形固定資産合計	8,137	8,148
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
リース資産	18	12
その他	45	9
無形固定資産合計	66	23
投資その他の資産		
投資有価証券	7,549	6,259
繰延税金資産	21	17
その他	163	216
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,734	6,492
固定資産合計	15,938	14,664
資産合計	41,261	38,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,412	8,322
短期借入金	4,525	4,333
リース債務	49	47
未払法人税等	102	97
賞与引当金	364	347
その他	981	1,069
流動負債合計	15,435	14,218
固定負債		
リース債務	71	34
繰延税金負債	767	287
役員退職慰労引当金	9	14
環境対策引当金	24	22
退職給付に係る負債	2,234	2,617
資産除去債務	6	7
その他	534	551
固定負債合計	3,648	3,535
負債合計	19,083	17,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,579	11,573
自己株式	△718	△751
株主資本合計	18,957	18,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,857	2,197
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△367	△386
退職給付に係る調整累計額	△227	△661
その他の包括利益累計額合計	2,263	1,149
非支配株主持分	957	1,046
純資産合計	22,177	21,113
負債純資産合計	41,261	38,867



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,819	36,032
売上原価	31,032	30,320
売上総利益	5,787	5,712
販売費及び一般管理費	5,016	4,962
営業利益	770	749
営業外収益		
受取利息	38	22
受取配当金	136	155
仕入割引	21	26
為替差益	99	-
雑収入	35	40
営業外収益合計	331	245
営業外費用		
支払利息	39	37
売上割引	22	23
為替差損	-	157
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	-
雑支出	22	22
営業外費用合計	217	239
経常利益	884	754
特別利益		
固定資産売却益	137	0
投資有価証券売却益	2	142
特別利益合計	140	142
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	40	14
投資有価証券評価損	-	126
事業構造改善費用	-	188
特別損失合計	41	329
税金等調整前当期純利益	983	566
法人税、住民税及び事業税	202	166
法人税等調整額	120	155
法人税等合計	323	321
当期純利益	660	245
非支配株主に帰属する当期純利益	58	29
親会社株主に帰属する当期純利益	601	215

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	660	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	△660
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	98	△20
退職給付に係る調整額	293	△433
その他の包括利益合計	1,428	△1,115
包括利益	2,088	△870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,020	△897
非支配株主に係る包括利益	67	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,380	△717	18,758
会計方針の変更による 累積的影響額			△180		△180
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,940	4,155	11,200	△717	18,578
当期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する 当期純利益			601		601
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資によ る持分の増減			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	379	△0	378
当期末残高	3,940	4,155	11,579	△718	18,957

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,822	-	△457	△520	843	890	20,492
会計方針の変更による 累積的影響額							△180
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,822	-	△457	△520	843	890	20,312
当期変動額							
剰余金の配当							△222
親会社株主に帰属する 当期純利益							601
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資によ る持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,035	0	90	293	1,419	67	1,486
当期変動額合計	1,035	0	90	293	1,419	67	1,865
当期末残高	2,857	0	△367	△227	2,263	957	22,177

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,579	△718	18,957
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	4,155	11,579	△718	18,957
当期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する当期純利益			215		215
自己株式の取得				△32	△32
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△6	△32	△39
当期末残高	3,940	4,155	11,573	△751	18,917

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,857	0	△367	△227	2,263	957	22,177
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,857	0	△367	△227	2,263	957	22,177
当期変動額							
剰余金の配当							△222
親会社株主に帰属する当期純利益							215
自己株式の取得							△32
連結子会社の増資による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△660	△0	△19	△433	△1,113	88	△1,024
当期変動額合計	△660	△0	△19	△433	△1,113	88	△1,063
当期末残高	2,197	-	△386	△661	1,149	1,046	21,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	983	566
減価償却費	553	545
固定資産除却損	40	14
固定資産売却損益 (△は益)	△136	△0
事業構造改善費用	-	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	4
受取利息及び受取配当金	△174	△177
支払利息	39	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△142
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	126
売上債権の増減額 (△は増加)	774	361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,048	438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	△1,084
その他	△51	52
小計	796	683
利息及び配当金の受取額	172	185
利息の支払額	△39	△38
法人税等の支払額	△310	△179
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	622	651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△460	△11
投資有価証券の売却による収入	166	232
投資有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△780	△700
有形固定資産の売却による収入	143	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△71	△71
貸付金の回収による収入	78	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△305	△131
リース債務の返済による支出	△55	△51
非支配株主からの払込みによる収入	-	61
配当金の支払額	△221	△221
自己株式の取得による支出	△0	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△375
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△571	△227
現金及び現金同等物の期首残高	7,258	6,686
現金及び現金同等物の期末残高	6,686	6,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、アラヤ特殊金属株式会社、大栄鋼業株式会社、P.T. パブリック アラヤ インドネシア及びPT. アラヤ スチール チューブ インドネシアの4社を連結の範囲に含めています。

また、株式会社アラヤ工機及び株式会社新家開発の2社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社アトラス a r k 株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

P.T. パブリック アラヤ インドネシア 決算日：12月31日(※)

PT. アラヤ スチール チューブ インドネシア 決算日：12月31日(※)

(※) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

取引限度額（ヘッジ比率）を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が15百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な科目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 発送配達費	1,983百万円	1,923百万円
(2) 従業員給料手当	853百万円	876百万円
(3) 賞与引当金繰入額	191百万円	188百万円
(4) 退職給付費用	90百万円	86百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	4百万円
(6) 貸倒引当金戻入額	△6百万円	△18百万円



2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	137百万円	—

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	—
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	—

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	10百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
建設仮勘定	0百万円	—
無形固定資産(その他)	—	0百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	86百万円	85百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,883,632	3,593	—	4,887,225

(注) 増加株式数の内訳は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	222百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222百万円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,887,225	259,996	—	5,147,221

(注) 増加株式数の内訳は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加256,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,996株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222百万円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221百万円	4円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,027百万円	6,433百万円
有価証券		
マナー・マネージメント・ ファンド	153百万円	—
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	304百万円	24百万円
その他(追加型公社債投資信託)	201百万円	2百万円
現金及び現金同等物	6,686百万円	6,459百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	719百万円	801百万円
役員退職慰労引当金	3百万円	4百万円
長期未払金	23百万円	22百万円
未実現利益に対する税効果額	105百万円	94百万円
賞与引当金	120百万円	107百万円
貸倒引当金	35百万円	28百万円
環境対策引当金	7百万円	6百万円
たな卸資産評価損	42百万円	43百万円
賞与引当金分社会保険料計上額	20百万円	18百万円
投資有価証券評価損	41百万円	39百万円
未払事業税	7百万円	7百万円
固定資産償却超過額	142百万円	123百万円
減損損失	261百万円	248百万円
繰越欠損金	898百万円	873百万円
その他	29百万円	28百万円
計	2,459百万円	2,447百万円
評価性引当額	△1,408百万円	△1,384百万円
繰延税金資産合計	1,051百万円	1,063百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,360百万円	△939百万円
固定資産圧縮積立金	△144百万円	△134百万円
評価差額	△44百万円	△42百万円
その他	△12百万円	△7百万円
繰延税金負債合計	△1,562百万円	△1,124百万円
繰延税金資産の純額	△510百万円	△61百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リム、自動二輪車用リムの製造販売ならびに完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,645	1,626	387	36,659	159	36,819	—	36,819
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	41	41	△41	—
計	34,645	1,626	387	36,659	201	36,860	△41	36,819
セグメント利益又は損失(△)	522	△59	312	775	12	788	△17	770
セグメント資産	27,578	1,242	795	29,616	25	29,642	11,619	41,261
その他の項目								
減価償却費	490	36	15	542	1	543	10	553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	531	1	208	741	0	741	2	743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円は、棚卸資産の調整額△9百万円及びセグメント間取引消去△7百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額11,619百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,022	1,530	401	35,953	78	36,032	—	36,032
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1	1	△1	—
計	34,022	1,530	401	35,953	80	36,034	△1	36,032
セグメント利益又は損失(△)	393	32	330	756	△7	748	1	749
セグメント資産	27,629	1,065	779	29,474	30	29,505	9,362	38,867
その他の項目								
減価償却費	483	32	18	534	0	535	10	545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	771	1	0	773	—	773	2	776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、棚卸資産の調整額1百万円及びセグメント間取引消去△0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額9,362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	381.89	362.85
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	22,177	21,113
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	957	1,046
(うち非支配株主持分) (百万円)	(957)	(1,046)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,220	20,067
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	55,566	55,306

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	10.83	3.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	601	215
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	601	215
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,567	55,542

(注) 1. 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,155	2,837
受取手形	1,234	1,627
売掛金	5,627	5,054
有価証券	659	26
商品及び製品	2,122	2,241
仕掛品	227	208
原材料及び貯蔵品	1,027	659
前渡金	44	23
前払費用	39	36
繰延税金資産	152	133
短期貸付金	417	636
その他	53	53
貸倒引当金	△20	△12
流動資産合計	14,740	13,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,127	1,077
構築物	59	61
機械及び装置	1,250	1,262
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	60	38
土地	836	836
リース資産	57	33
建設仮勘定	125	514
有形固定資産合計	3,517	3,824
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
リース資産	3	2
無形固定資産合計	5	3
投資その他の資産		
投資有価証券	7,472	6,186
関係会社株式	1,860	2,560
出資金	0	0
長期貸付金	469	345
長期前払費用	4	33
その他	78	101
投資その他の資産合計	9,884	9,228
固定資産合計	13,408	13,056
資産合計	28,149	26,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,865	1,583
買掛金	2,249	1,955
短期借入金	2,434	2,442
リース債務	26	26
未払金	255	232
未払費用	149	147
未払法人税等	54	44
未払消費税等	48	78
前受金	36	39
預り金	31	46
賞与引当金	253	237
設備関係支払手形	80	186
流動負債合計	7,485	7,020
固定負債		
リース債務	36	10
長期未払金	74	74
繰延税金負債	799	513
退職給付引当金	1,858	1,649
環境対策引当金	24	22
長期預り金	321	357
固定負債合計	3,115	2,627
負債合計	10,601	9,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	259	262
別途積立金	5,050	5,050
繰越利益剰余金	1,161	1,236
利益剰余金合計	7,331	7,409
自己株式	△718	△751
株主資本合計	14,709	14,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,838	2,181
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	2,838	2,181
純資産合計	17,547	16,935
負債純資産合計	28,149	26,583



(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,840	19,775
売上原価	18,233	17,103
売上総利益	2,606	2,672
販売費及び一般管理費	2,220	2,225
営業利益	386	447
営業外収益		
受取利息及び配当金	184	184
その他	147	27
営業外収益合計	332	212
営業外費用		
支払利息	18	18
その他	149	77
営業外費用合計	168	95
経常利益	549	563
特別利益		
固定資産売却益	137	-
投資有価証券売却益	2	142
特別利益合計	140	142
特別損失		
固定資産除却損	39	14
投資有価証券評価損	-	126
特別損失合計	39	140
税引前当期純利益	650	565
法人税、住民税及び事業税	154	114
法人税等調整額	126	150
法人税等合計	281	265
当期純利益	369	300

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	179	5,050	1,273	7,363
会計方針の変更による累積的影響額							△180	△180
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	179	5,050	1,093	7,183
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					71		△71	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					13		△13	-
剰余金の配当							△222	△222
当期純利益							369	369
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	80	-	67	147
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	259	5,050	1,161	7,331

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△717	14,742	1,810	-	1,810	16,552
会計方針の変更による累積的影響額		△180				△180
会計方針の変更を反映した当期首残高	△717	14,561	1,810	-	1,810	16,372
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-				-
剰余金の配当		△222				△222
当期純利益		369				369
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,028	0	1,028	1,028
当期変動額合計	△0	147	1,028	0	1,028	1,175
当期末残高	△718	14,709	2,838	0	2,838	17,547

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	259	5,050	1,161	7,331
会計方針の変更による 累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	259	5,050	1,161	7,331
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立					-		-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△3		3	-
実効税率変更に伴う積 立金の増加					6		△6	-
剰余金の配当							△222	△222
当期純利益							300	300
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	75	77
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	262	5,050	1,236	7,409

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△718	14,709	2,838	0	2,838	17,547
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△718	14,709	2,838	0	2,838	17,547
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
実効税率変更に伴う積 立金の増加		-				-
剰余金の配当		△222				△222
当期純利益		300				300
自己株式の取得	△32	△32				△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△657	△0	△657	△657
当期変動額合計	△32	44	△657	△0	△657	△612
当期末残高	△751	14,753	2,181	-	2,181	16,935

7. その他

(1) 役員の変動

(平成28年6月28日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査等委員である取締役候補

取締役	かさ	ま	し	ろう	
	笠	間	司	朗	(現 常勤監査役)

社外取締役	なつ	ずみ	よう	いち	ろう
	夏	住	要	一	郎
					(現 社外監査役)

社外取締役	にし	お	う	いち	ろう
	西	尾	宇	一	郎
					(現 社外取締役)

2. 退任予定取締役

常務取締役	たけ	むら	よし	お	
	竹	村	善	夫	(現 営業本部・資材・商品開発統括兼 商品開発本部長)

取締役	なか	つじ	よう	いち	
	中	辻	洋	一	(現 関西工場長兼関西工場管理部長)

なお、取締役退任後、竹村 善夫、中辻 洋一の両名は顧問に就任予定であります。

3. 退任予定監査役

監査役	つち	だ	あき	お	
	土	田	秋	雄	(現 社外)

監査役	たに		けん	じ	
	谷		健	二	(現 非常勤)

以上